

トルコ共和国、7月15日クーデター未遂事件から一周年を迎える



トルコは2016年7月15日に発生したクーデター未遂事件から一周年を迎える。多くの国民に深刻なトラウマを残したこの事件は、国の安定と平安のために法の支配と民主的な制度がいかに重要であるかを改めて痛感させた。当時、メディアで流れた劇的な報道は鮮明に脳裏に焼き付いており、1年前のこの日に起こった出来事が昨日のこのように思い出される。

普段と変わらぬ金曜日だった2016年7月15日、一週間の仕事のストレスや疲労から解放されたトルコの国民は、それぞれ街で娯楽を楽しんだり、自宅でお気に入りのテレビドラマでも観ながら、暑い夏の夜を過ごしていた。

突然、トルコ空軍の戦闘機や軍用ヘリコプターが上空に現れ、戦車が主要な橋や道路に乗り入れ、兵士達がイスタンブールとアンカラの主要幹線道路に沿ってチェックポイントをセットし始めた。

そして国営放送であるTRTの番組で一人のニュースキャスターが声を震わせながら、奇妙にも正体不明のクーデター首謀者からの、国家を支配下に置いたとの声明を読みあげた。戦闘機が国会議事堂、大統領府とその他重要な治安施設を爆撃し、軍の参謀総長が反乱将校の集団によって誘拐されると、国民の恐怖心はさらに増大した。

その晩遅く、ユルドゥルム首相がテレビで、今起きていることはクーデターであると説明した。休暇をリゾート地で過ごしていたエルドアン大統領は暗殺から辛うじて逃れ、深夜のCNNTurkで国民に対し、クーデターの企てに抵抗し、民主主義を守るため街へ繰り出すよう呼びかけた。

この呼びかけは、急速に展開していた一連の出来事の転換点となった。何百万人もの市民がすぐに街へ繰り出し、空港、国の施設に押し寄せ、自らにとって貴重なものを守った。自らの権利と自由のために立ち上がった一般市民の決意は、さもなければ不可避であった大惨事を食い止めた。



反逆者達は戦闘機、軍用ヘリコプター、戦車を用いて容赦なく市民を攻撃した。民主主義と人権の価値を知る市民は、攻撃にひるむことなく果敢に立ち上がった。結果、無情にも 250 人の国民が命を落とし、2000 人以上が負傷した。我々は民主主義を守るために犠牲となった殉国者を忘れることなく、心から冥福を祈るばかりである。

翌朝、政府は国軍を含め全国家機関の統治を回復した。大国民議会において議席を有する全ての政党は、クーデターの企てを非難し、民主主義と法の支配を守るために国民の団結を呼びかける共同声明を発表した。

一体誰がこの血なまぐさいクーデターを企てたのだろうか？なぜ首謀者が世間に知られていなかったのでしょうか？国家安全当局が行った包括的な調査の結果、クーデターを企てたのが、フェトフッラー・ギュレン・ネットワーク（FETO）に所属するの反乱将校であったことが立証された。これは、フェトフッラー・ギュレンという不純な宗教者によって 1970 年代に設立された秘密カルト集団である。



ことが立証された。これは、フェトフッラー・ギュレンという不純な宗教者によって 1970 年代に設立された秘密カルト集団である。

ギュレンは、門弟たちに警察、司法、軍などの重要な国家機関に潜み込むよう指示し、何十年もかけて政府に並行した国家構造の基盤を確立させた。

このカルト集団の目的は、民主主義的価値の代わりにゆがんだ宗教的精神に沿った国家体制を確立することであった。調査が進み、その組織構造が明るみに出たことで、ギュレンは民主的に選出された政府を転覆させ、自らの体制を構築する時が来たと判断しクーデターに及んだ。クーデター未遂事件後、関与したメンバーは、数々の刑事責任を問われ投獄された。

以降、FETO のメンバーと支持者は国家機関からも追放されている。

この衝撃的な事件から 1 年が経過し、トルコ国民の勇気が民主主義をより強固なものにした。トルコ国民は、FETO の国内外における穏健な教育や文化組織を装った活動が、民主主義や国民にもたらすリスクと脅威を知り、一層警戒するようになった。

今後二度とこのようなクーデター事件が発生しないよう、国家レベルで段階的に多くの措置が講じられた。そのなかで最も重要ものは 2017 年 4 月 16 日に行われた憲法改正に関する国民投票である。民主主義に基づいて行われた国民投票の結果、議会制民主主義から大統領制へと政治制度の移行が決定された。その目的は、政治的および経済的安定を確保することである。

今日、トルコは1年前よりも安定しており、より予測可能な国になった。短期間の躊躇が見られたものの、国際投資家はトルコ経済への信用を取り戻し、トルコ経済は2016年に3.2%、今年第1四半期には5%のペースで成長した。世界経済大国トップ10入りを目指す2023年の目標にしっかりと取り組んでおり、強化された民主主義と自由市場経済は、このビジョンを達成する上で重大な要素である。

トルコ共和国特命全権大使

A.ビュレント・メリチ